

社会資本整備に係る投資水準について

平成17年12月8日

公共事業関係の改革の方向性

「改革と展望」の性格・役割

「改革と展望」の役割：経済財政の中期ビジョン、中期的持続可能性等について、政府の説明責任を果たすもの
政府部門の目標は、その時々を経済財政状況を踏まえつつ、政府としてその実現に努めるべきもの

平成14年1月25日に「**構造改革と経済財政の中期展望**」(改革と展望)が閣議決定されて以降、**毎年度、改定**されている。

「構造改革と経済財政の中期展望(改革と展望、平成14年1月25日閣議決定)」等においては、歳出面での改革として、「公共投資についても、「改革と展望」に基づき、**2006年度までの間、景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目安に、更なる重点化・効率化を推進する**とともに、コストの縮減等を図る」、(中略)等に取り組むこととされている。

「改革と展望」においては、「国民経済に占める公共投資の規模が欧米諸国などに比べ非常に高いこと等を考えれば、投資規模についても見直しが必要である。」とされている。

構造改革と経済財政の中期展望 - 2004年度改定(平成17年1月21日閣議決定)

〈対象期間〉 2005～09年度

〈歳出抑制の目標と基礎的財政収支〉

2006年度までの間、政府の大きさは2002年度の水準を上回らない程度とすることを目指し、国・地方が歩調を合わせて歳出改革路線を堅持・強化することとしている。

2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に民間需要主導の持続的成長を実現することにより、2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指す。

上記の2007年度以降の財政収支改善努力に係る歳入・歳出を一体とした改革の検討に着手し、重点強化期間【注：2005～06年度】内にその結論を得る。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005(平成17年6月21日閣議決定)

〈公共投資の重点化・効率化〉

公共投資については、「改革と展望」に基づき「**景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準**」を目安にして**重点化・効率化に取り組んできており、その目安は概ね達成されつつある**。平成18年度予算においても、目標の達成に向けてのこうした取組を引き続き着実に推進する。(後略)

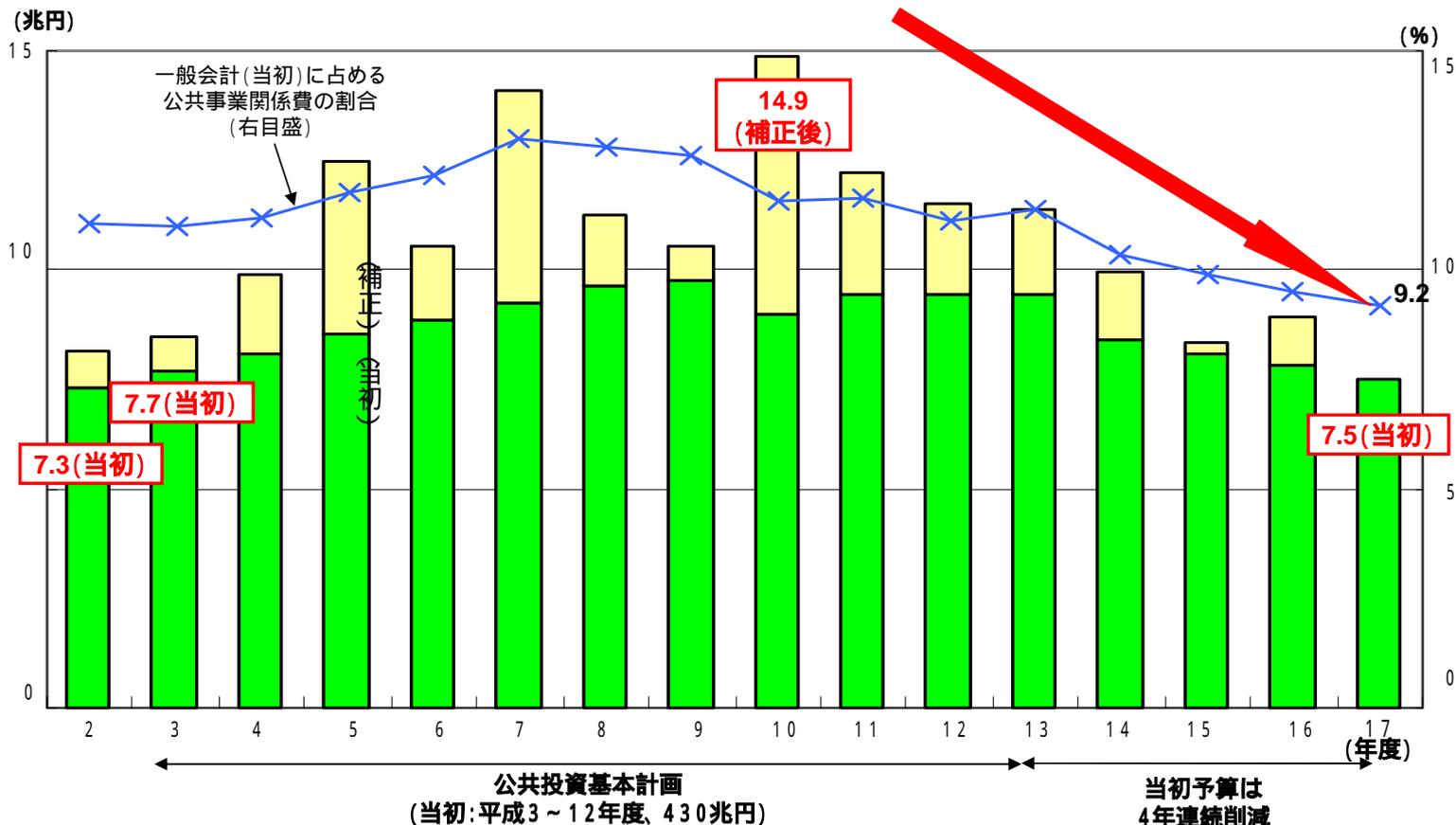
公共事業関係費(国費ベース)の推移

『改革と展望』に従い削減(平成10年度(補正後)から半減)。

平成17年度は7.5兆円(当初)で追加以前の水準にほぼ到達。

(平成3年度の水準はすでに下回り、平成2年度と比較しても差は2000億円程度)

一般会計に占める割合も昭和30年度以降、最低の状況(平成17年度:9.2%)。

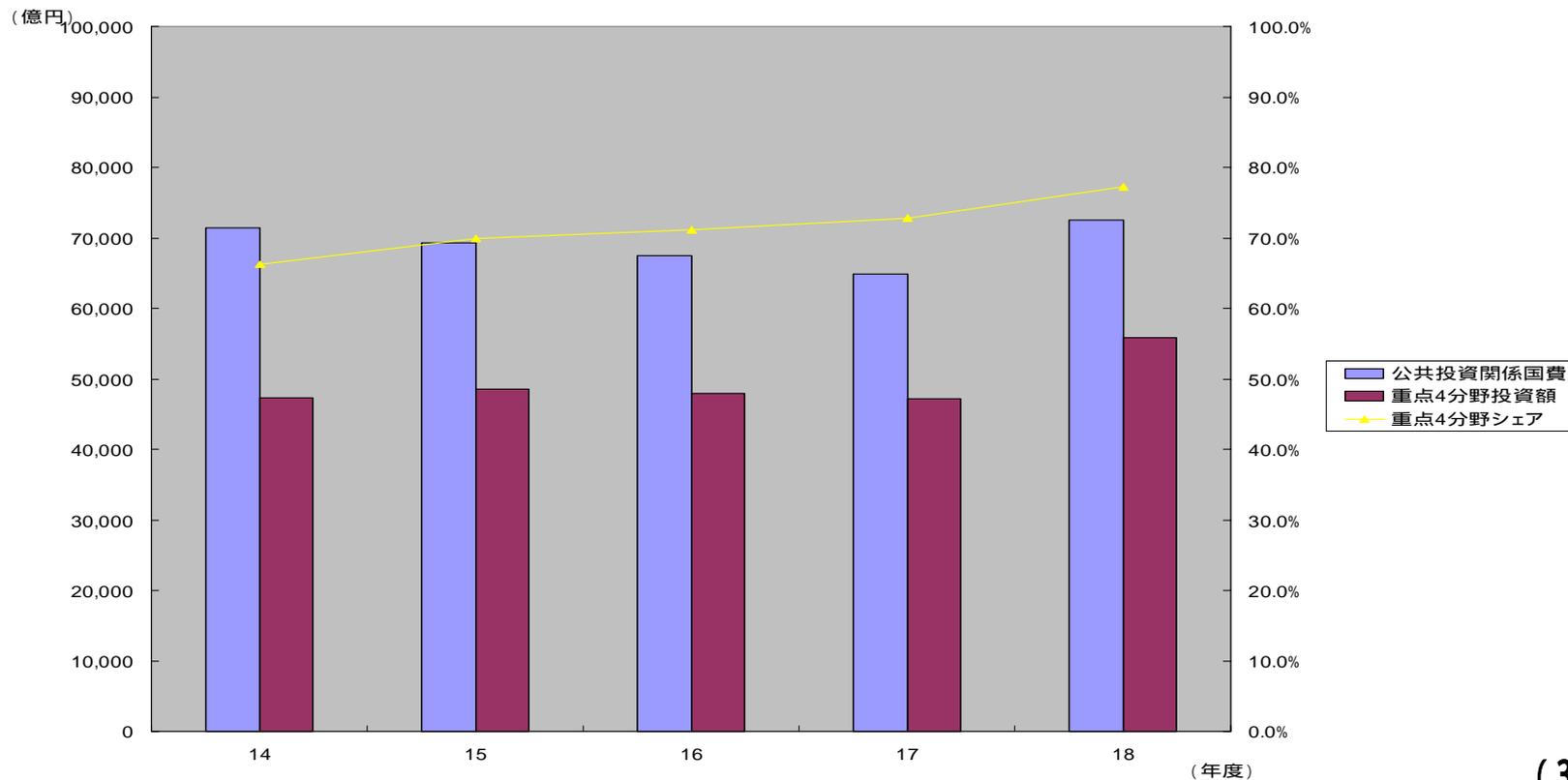


公共事業の重点化(「重点4分野」への重点化)

年次の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」等に従い、下記「重点4分野」に予算を重点化

- ・ 人間力の向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT
- ・ 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方
- ・ 公平で安心な高齢化社会・少子化対策
- ・ 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

[重点4分野が全体に占めるシェア (H14年度予算) **66.3%** (H18概算要求) **77.2%**]

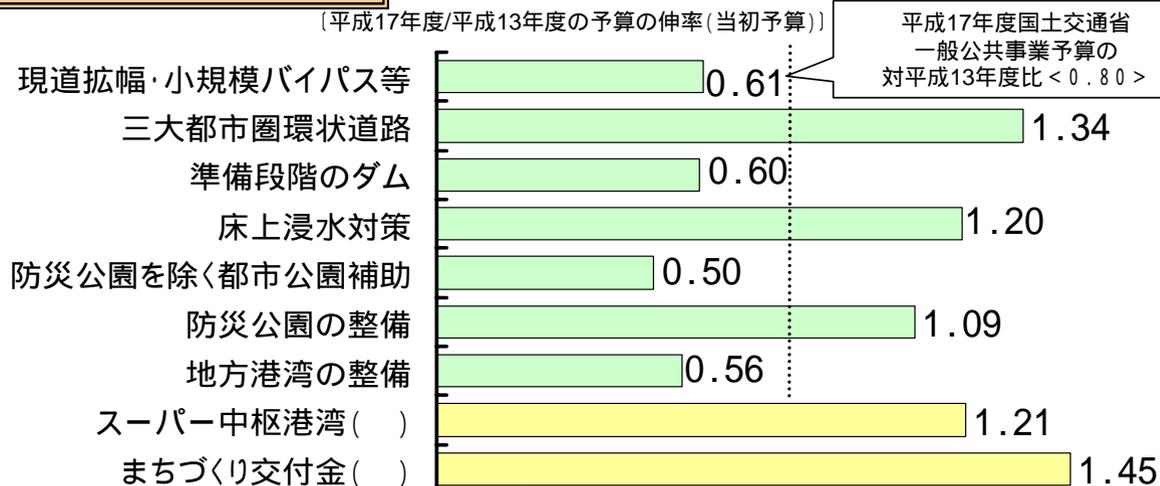


予算配分の重点化

「重点4分野」に予算を重点化する方針に沿い、事業分野、事業箇所についての重点化を行っている。

予算配分の重点化(平成17年度/平成13年度)

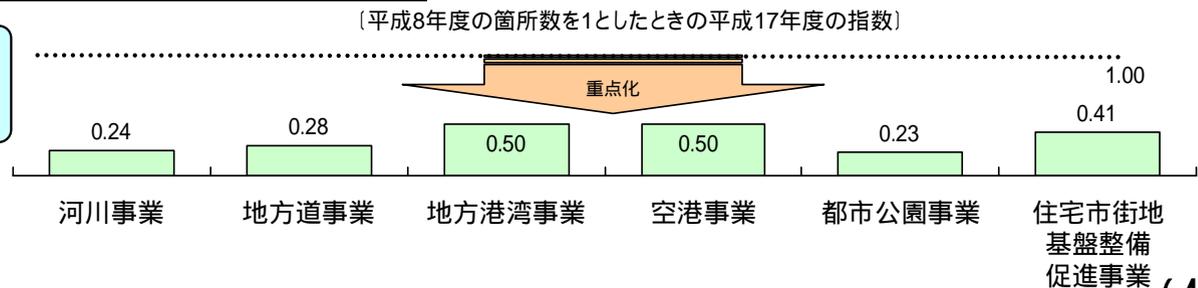
「重点4分野」に予算を重点化するなかで、各事業分野ごとにも、事業目的等に照らしてきめ細かく重点化し、**メリハリのある予算**に。



は、重点課題に効果的・効率的に対応するために、平成16年度に創設されたもので、数値は平成17年度/平成16年度の伸率である。

事業箇所数の重点化(平成17年度/平成8年度)

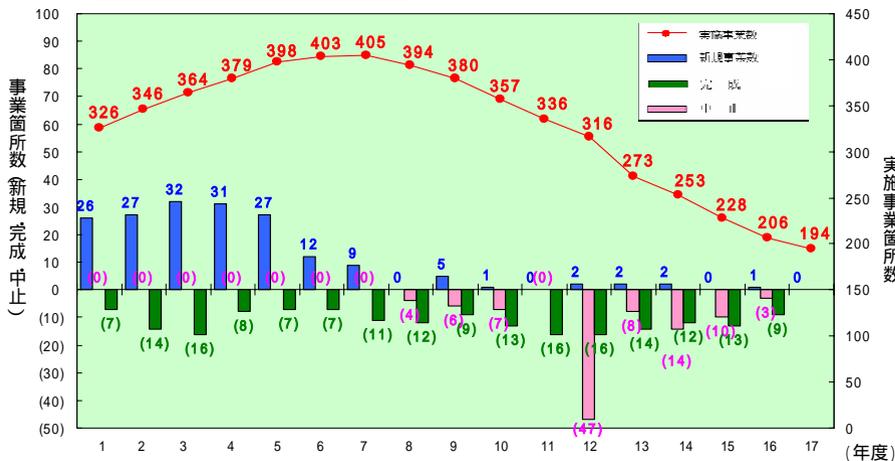
事業実施箇所数の絞り込みによって効果を早期に発現。



事業箇所数の重点化

河川整備事業における例

ダム事業箇所数の推移

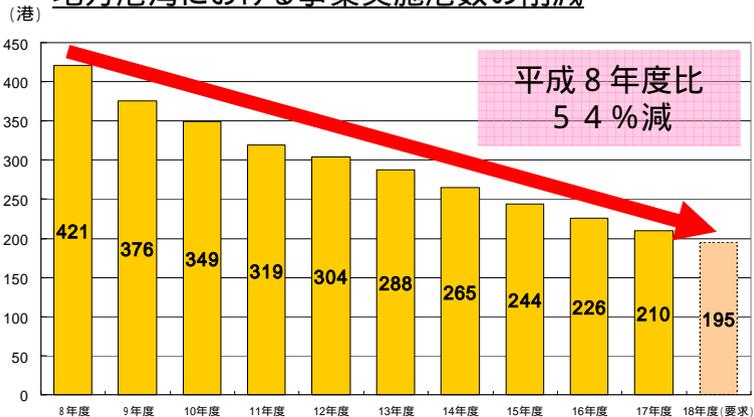


補助河川事業箇所数・箇所あたり事業費の推移

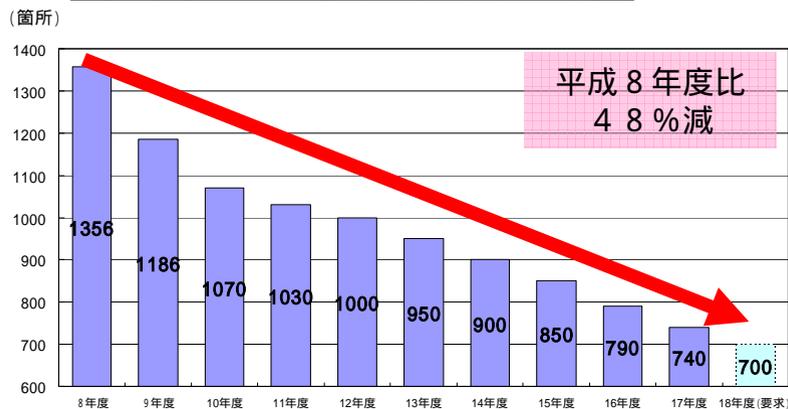


港湾整備事業における例

地方港湾における事業実施港数の削減



重要港湾における事業実施箇所数の削減



投資の効率化(完了期間宣言路線)

民間投資誘発効果の高い都市計画道路の整備をより一層推進するため、残事業費が少額となっている路線について早急に整備を完了し、早期に投資効果を発現させることが必要かつ効果的。

完了期間宣言の実施

宣言・PR



進捗状況・結果公表



市民にも浸透、期限通りの供用に対する信頼

(事業への協力)

地方公共団体が一定期間内(例えば3年以内)に完了させる路線の公表

41事業主体、101路線(119箇所)で完了期間宣言を実施(平成17年6月現在)。

1. 完了期間宣言路線への資源の集中投資

期限までに事業を完了させるため、**重点的な予算配分、担当職員の集中投入**を行い、適切な進捗管理。

2. 土地収用の活用

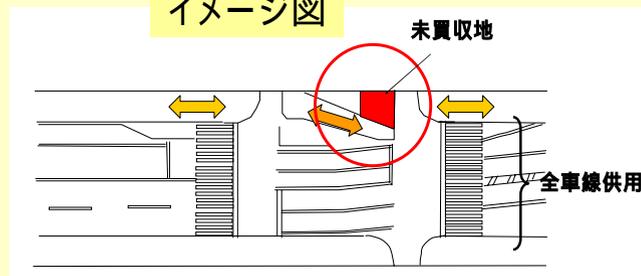
買収困難案件については**迅速に土地収用手続きに移行**。

(例)大阪市の事例では、期限までに完了させるため宣言から1年半後に**土地収用法に基づき裁判申請(2件)**し、地権者と和解・用地取得し期限までに完了。

3. 完了期間を守るために様々な工夫を実施

(例)東京都環状第3号線(信濃町)では、**一部未買収地が残っていても車道部は全車線供用**、歩道部も暫定供用(右図参照)。

イメージ図



平成16年度までに完了すると宣言した35路線(41箇所)は、埋蔵文化財の発見による事業遅延等を除き**宣言通り供用**

一層の効率化を目指した取組

土砂災害対策における、事業の効率性をさらに高めるための取組事例

ハード・ソフト一体となった整備の推進

- ・従来のハード対策は保全人家が多数ある箇所において実施
- ・平成16年の災害において、住民が一時避難した避難場所が土石流により被災し犠牲者が生じる等、避難所の安全確保が急務
- ・土砂災害のおそれのある避難場所の緊急点検を実施（近隣に安全な避難場所がない土砂災害のおそれのある避難場所が約13,000箇所）
- ・土砂災害防止法を一部改正(H17.7)し、土砂災害警戒区域においてハザードマップによる周知の義務付け
- ・今後は、土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害ハザードマップの作成等のソフト対策の実施とあわせて、砂防えん堤整備等のハード対策で避難場所を保全し、効率的に地域を土砂災害から保全

土砂災害により被災の恐れのある 避難所の緊急点検(平成17年5月～)

土砂災害のおそれのある避難場所
(約27,000箇所)

安全な避難場所が
近隣(約2km以内)
にある箇所。
(約14,000箇所)

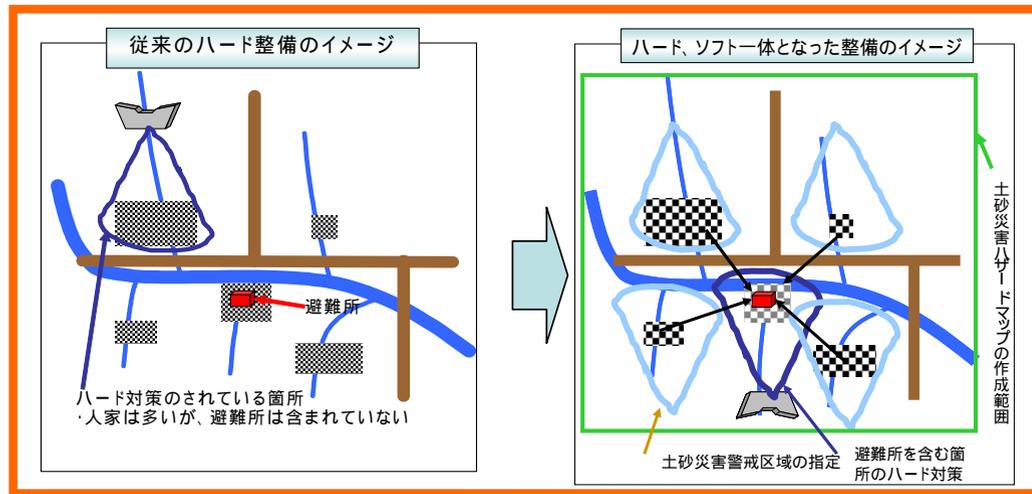
安全な避難場所が
近隣にない箇所
(約13,000箇所)

地域防災計画の見直しに
よる避難場所の新設等

砂防関係
事業による避難場
所の保全

収容人数を確認し、
安全な避難場所・避
難路へ変更

避難場所の
安全確保対策
の実施



ハード対策



砂防えん堤の整備

ソフト対策



土砂災害の前兆現象等の
情報の収集・提供の充実

ソフト対策



土砂災害警戒区域等の指定

ソフト対策



土砂災害ハザードマップの作成

社会資本整備とソフト施策の連携 ~ 洪水ハザードマップの整備 ~

浸水想定区域の指定対象を中小河川まで拡大し、浸水想定区域図や洪水ハザードマップ等によるソフト対策を充実。想定外の災害に対しても、情報提供により、早めの対策、早めの避難ができ、逃げ遅れを防げる。

都道府県(河川管理者)

市町村(地域防災担当者)

浸水想定区域図の作成

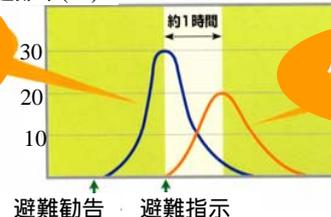
- ・地形データ取得
- ・氾濫シミュレーション実施

洪水時の迅速な避難活動に有効な
洪水ハザードマップの作成・公表
(作成済の自治体は3割どまり(H16年度末))

- ・各戸配布、学校教育での普及 等

“早め”に逃げれば助かる!

H10.8 阿武隈水害時の避難率
避難率(%)

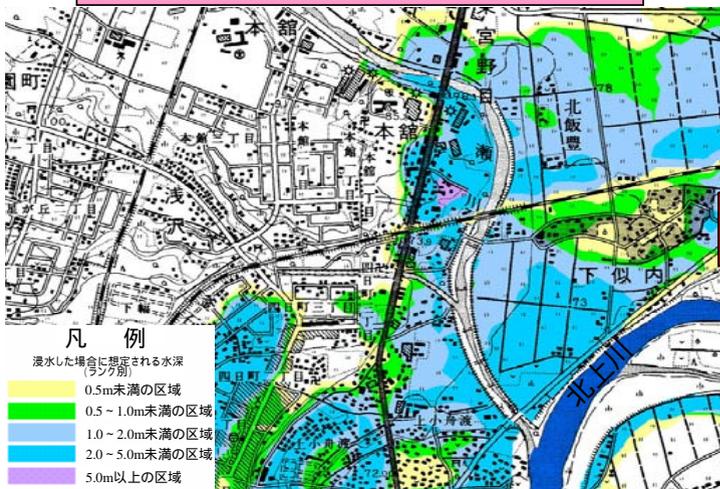


ハザードマップを見た人

ハザードマップを見てない人

群馬大学工学部
片田研究室
調査報告書より作成

浸水想定区域図【北上川上流】



情報提供

区域水深

花巻市 洪水ハザードマップ

緊急連絡先

行政機関の連絡先

名称	所在地	TEL
1 花巻市役所	花城	
2 花巻警察署
3

医療施設の連絡先

名称	所在地	TEL
1 県立花巻厚生病院	御田屋町	
2 総合花巻病院	花城町	...
3

避難時の心得

避難先

避難経路

情報伝達経路

花巻市災害対策本部

消防機関 警察署 消防団

市民のみなさん

浸水区域・浸水深の明示

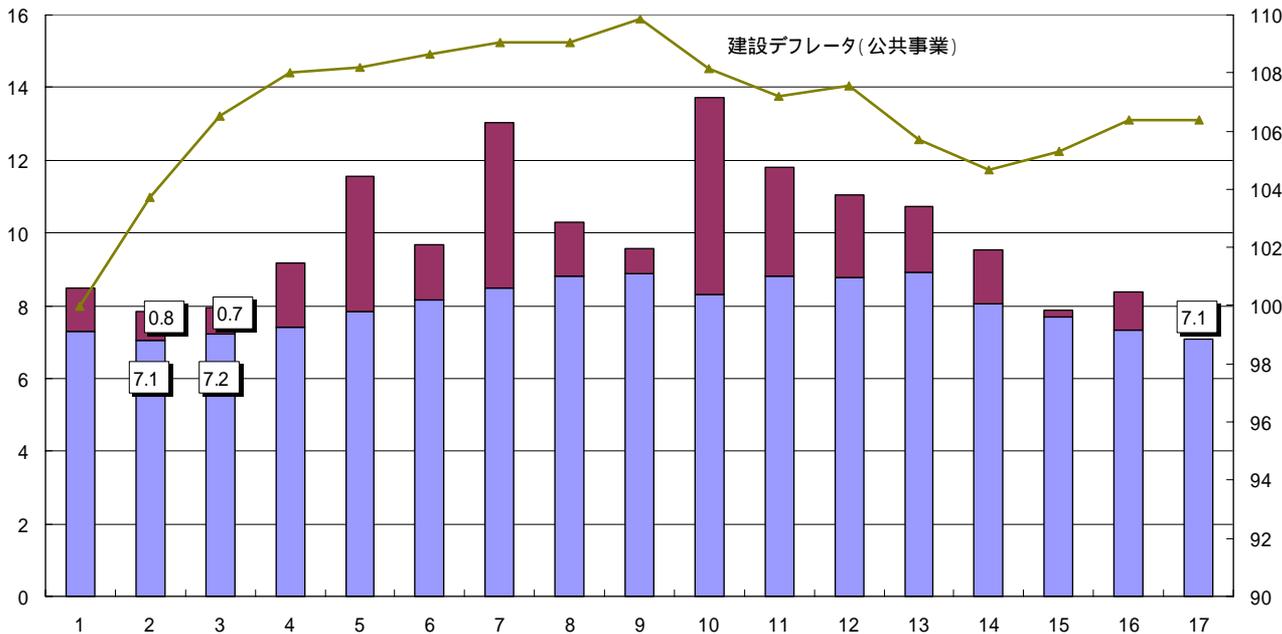
浸水深が50cm未満の区域
 浸水深が50cm~2mの区域
 浸水深が2m以上の区域

実質化した公共事業関係費(国費ベース)の推移

建設デフレタ(公共事業)による
(単位:兆円)

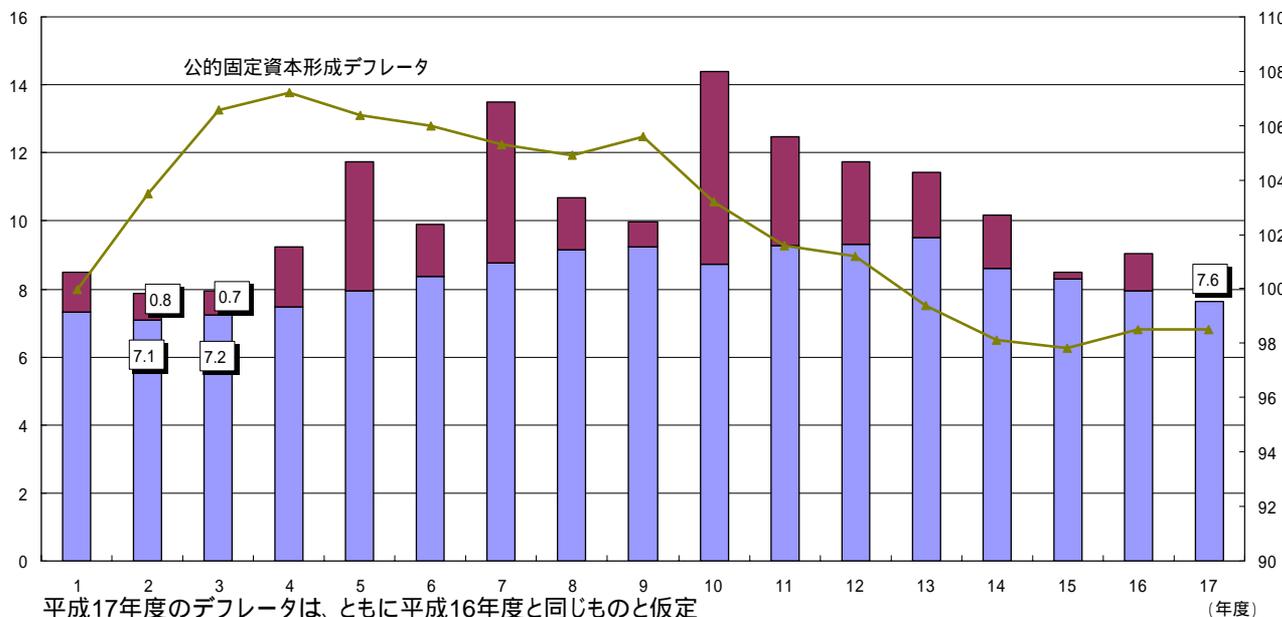
□ 当初予算 ■ 補正予算

デフレタ
(平成元年度=100)



公的固定資本形成デフレタによる
(単位:兆円)

デフレタ
(平成元年度=100)



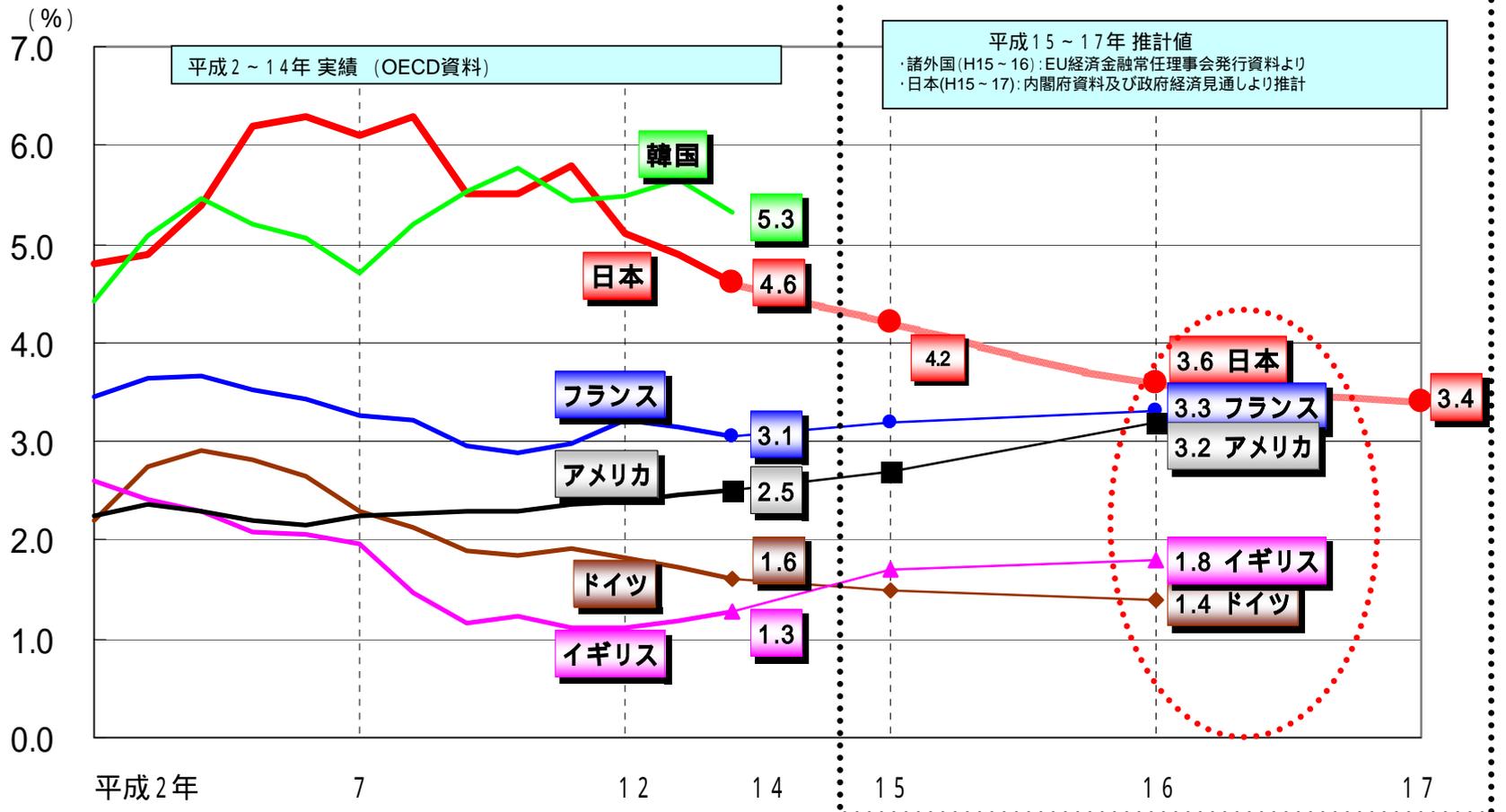
平成17年度のデフレタは、ともに平成16年度と同じものと仮定

	建設デフレタ(公共事業)	公的資本形成デフレタ
概要	建設工事費デフレタのうち、土木(公共事業)に係る部分	国民経済計算デフレタのうち、公的固定資本形成に係る部分
対象	治水・海岸・道路・公園・下水道・災害復旧・港湾・空港・環境衛生・農水公共事業に係る建設投資 水資源機構、道路公団関係有料道路を含む 住宅建設、鉄道軌道、電気・ガス・水道は含まれない 維持修繕費も含まれる。	一般政府、公的企業設備、政府住宅に係る投資 デフレタ作成の際には、建設デフレタ等を統合して算出
作成	国土交通省(建設調査統計課)	内閣府(経済社会総合研究所) (9)

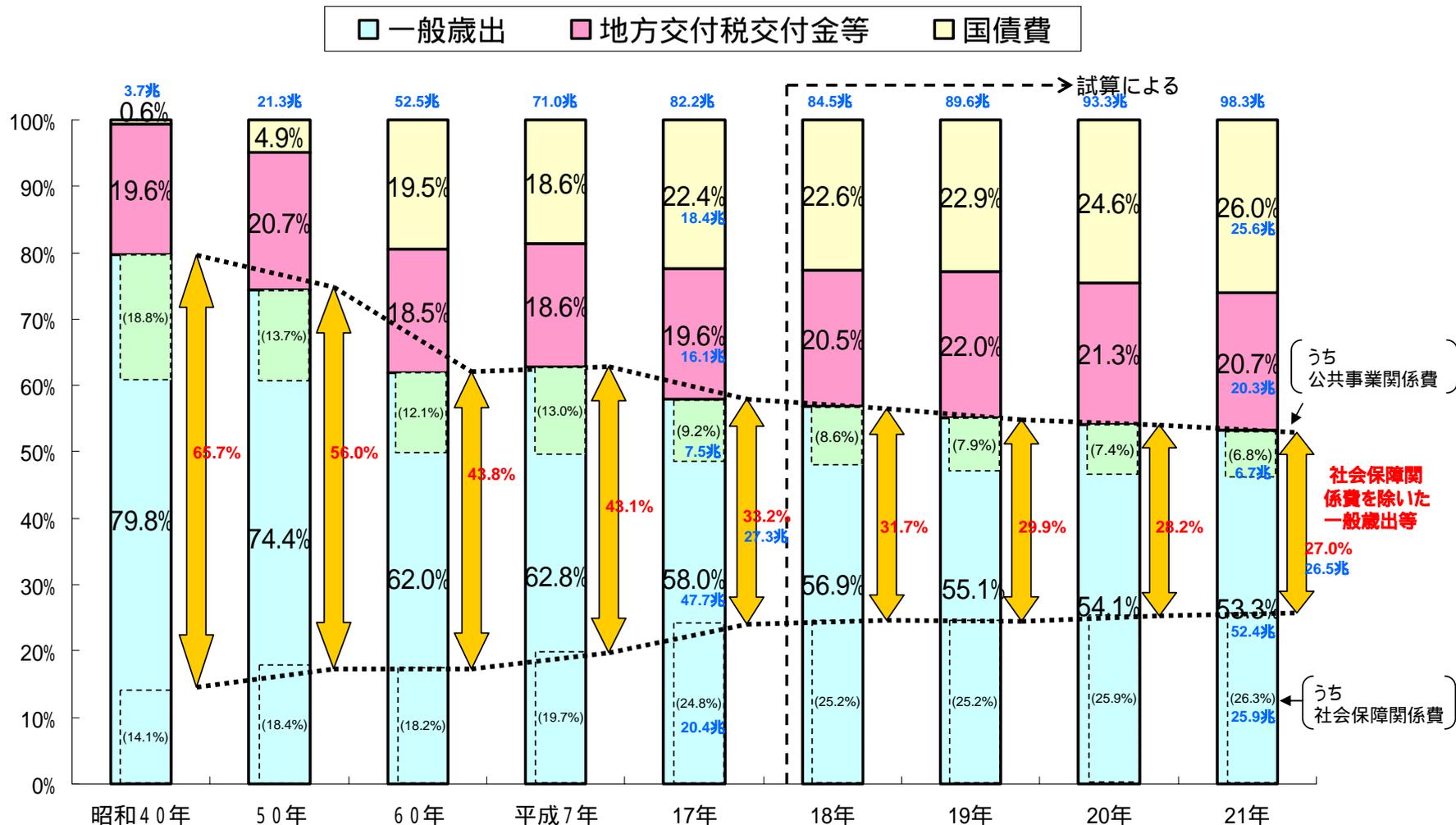
一般政府総固定資本形成(対GDP比)の推移

日本は欧米諸国に比べ高水準にあったが、直近のEU統計値では、ほぼ同等の水準まで接近。

一般政府総固定資本形成(Ig)の対GDP比



「改革と展望」試算による歳出の姿



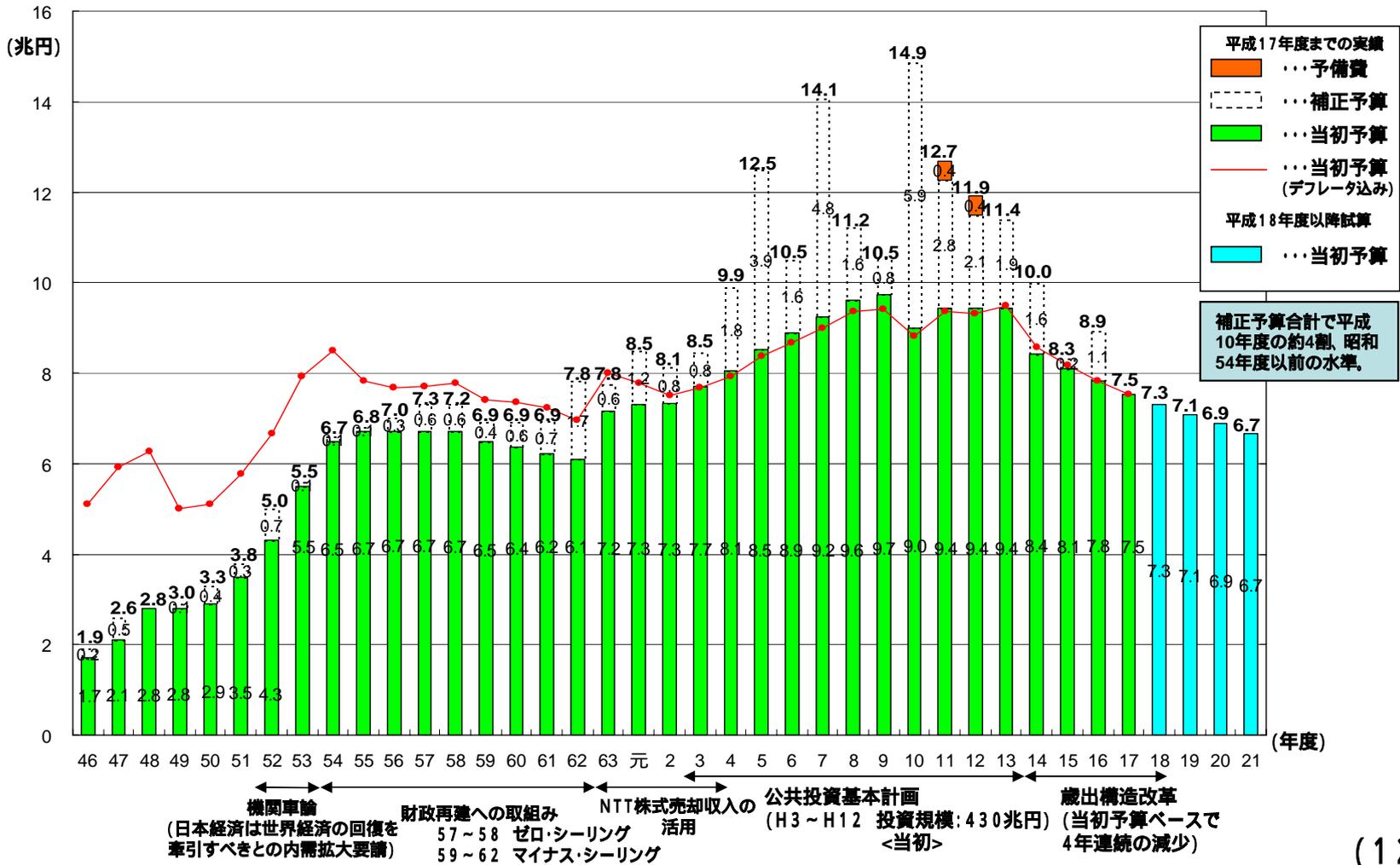
(注) 1. 当初予算ベース。ただし、平成18年度以降は「改革と展望 - 2004年改定」参考資料(内閣府作成)による。

2. 平成17年度以降の地方交付税交付金等は、地方特例交付金を含む。

3. 平成17年度以降の一般歳出等は、NTT-B事業償還時補助を含む。

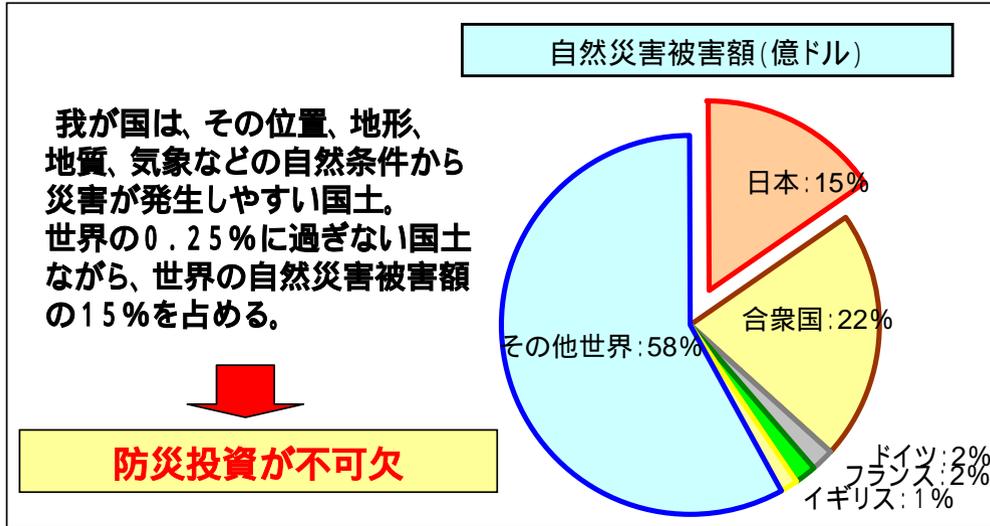
「改革と展望」試算に基づく公共事業関係費(国全体)の推移

平成17年度までは実績値、平成18年度以降は「改革と展望」試算(毎年 3.0%)による。

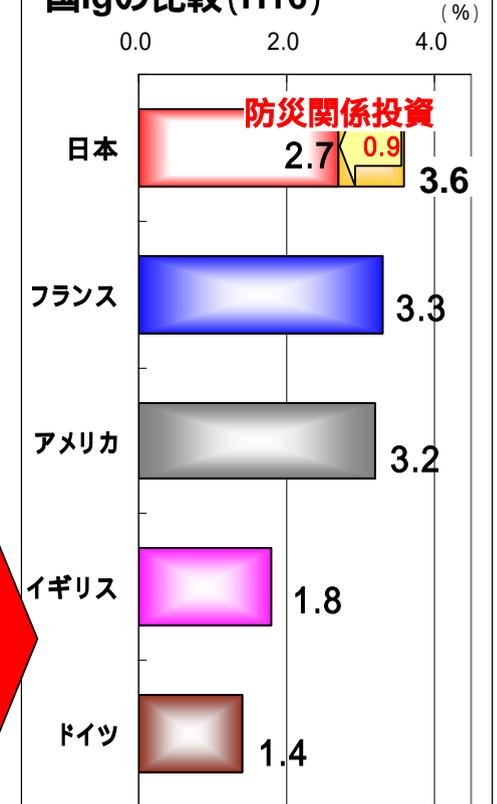


厳しい国土条件と防災関係投資

我が国は脆弱な国土と厳しい自然条件のため、防災関係投資が不可欠であり、そのためlgが引き上げられている面がある。



日本の防災関係投資と各国lgの比較(H16)



我が国全体の投資水準は、防災関係投資を差し引くと、諸外国に比べ一層低下すると見込まれる。

防災関係投資の対GDP比(試算)

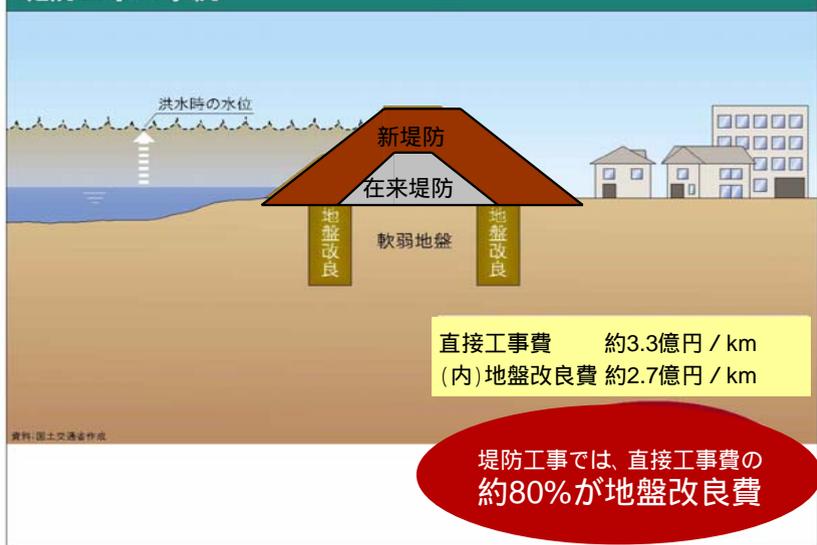
- 国土交通省の防災関係費(平成16年度)
 - 国費: 2.9兆円 (当初:2.0兆円、補正:0.9兆円)
 - 事業費: 4.4兆円 (2.9兆円×1.5)
 - (国土交通省平成16年度当初予算より推計)
- 事業費 / 平成16年度GDP
 - 4.4兆円 / 505兆円 0.9 (%)

防災関係投資は投資量で試算。

軟弱地盤等への対策

欧州の大都市は堅固な洪積層の上に立地しているが、日本の大都市のほとんどは軟弱地盤(沖積層)の上に立地しているため、地盤改良が必要。

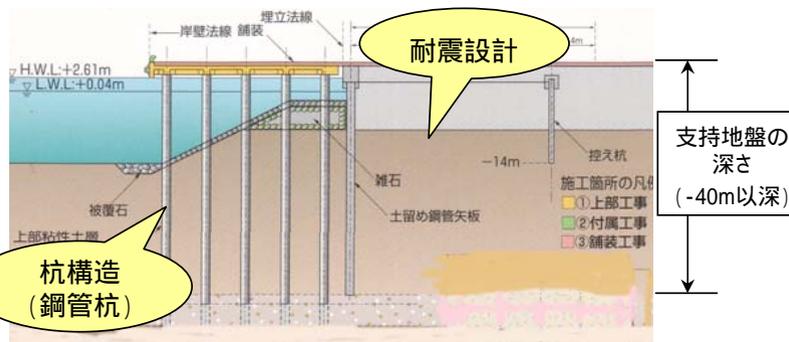
堤防工事例



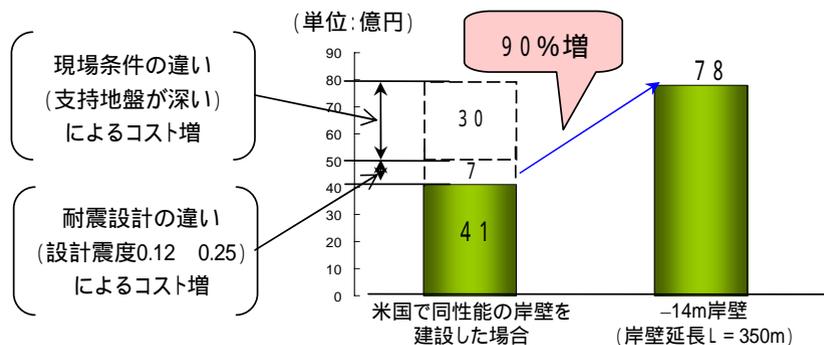
地盤改良に係るコストは、地域、施工場所、施工規模によって異なります。

支持地盤の深さ及び耐震設計の違いなどの立地条件を考慮してコンテナターミナルの建設コストを試算(杭式岸壁の場合)。

日本の場合、地震対策が必要であるほか軟弱地盤など現場条件が厳しいため、コスト高となる



名古屋港鍋田ふ頭第2バース標準断面図



* 国土交通省港湾局調べ

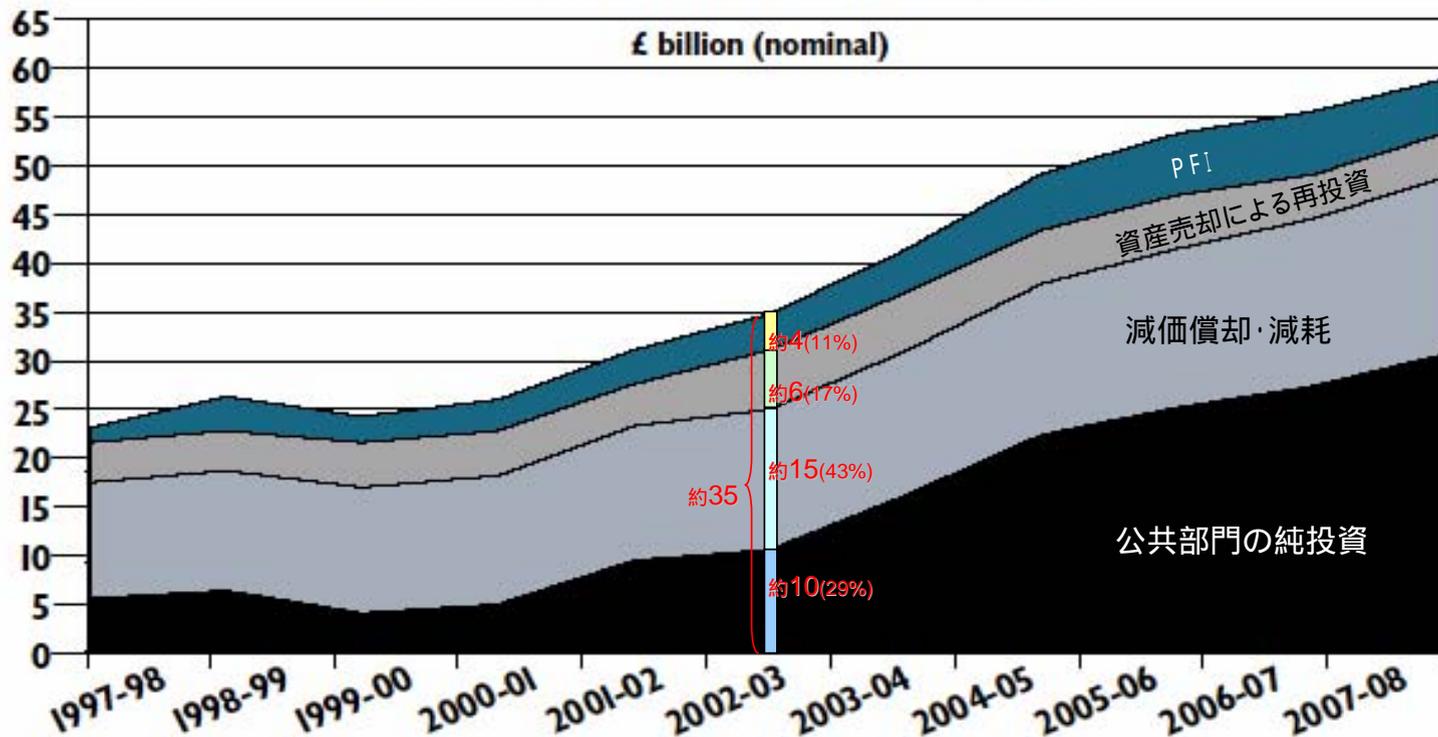
* 設計震度とは、構造物に作用する想定地震力が構造物の質量に比例して作用するとし、その比例係数を重力加速度で除した値

イギリスにおける公共投資の動向

イギリスでは、1997年に労働党が政権を担って以降、公共投資を増加させている。
イギリスの公共投資は、(1)公共部門の純投資、(2)減価償却・減耗、(3)資産売却収入の再投資、(4)PFIにより行われている。

PFIは総投資の概ね10%(約40億ポンド(2002年))前後。(2002年の一般政府総資本形成は約131億ポンド)

Chart I.5: Total investment, 1997-98 to 2007-08



出典:「2004 SPENDING REVIEW - New Public Spending Plans 2005 - 2008 (HM Treasury)」

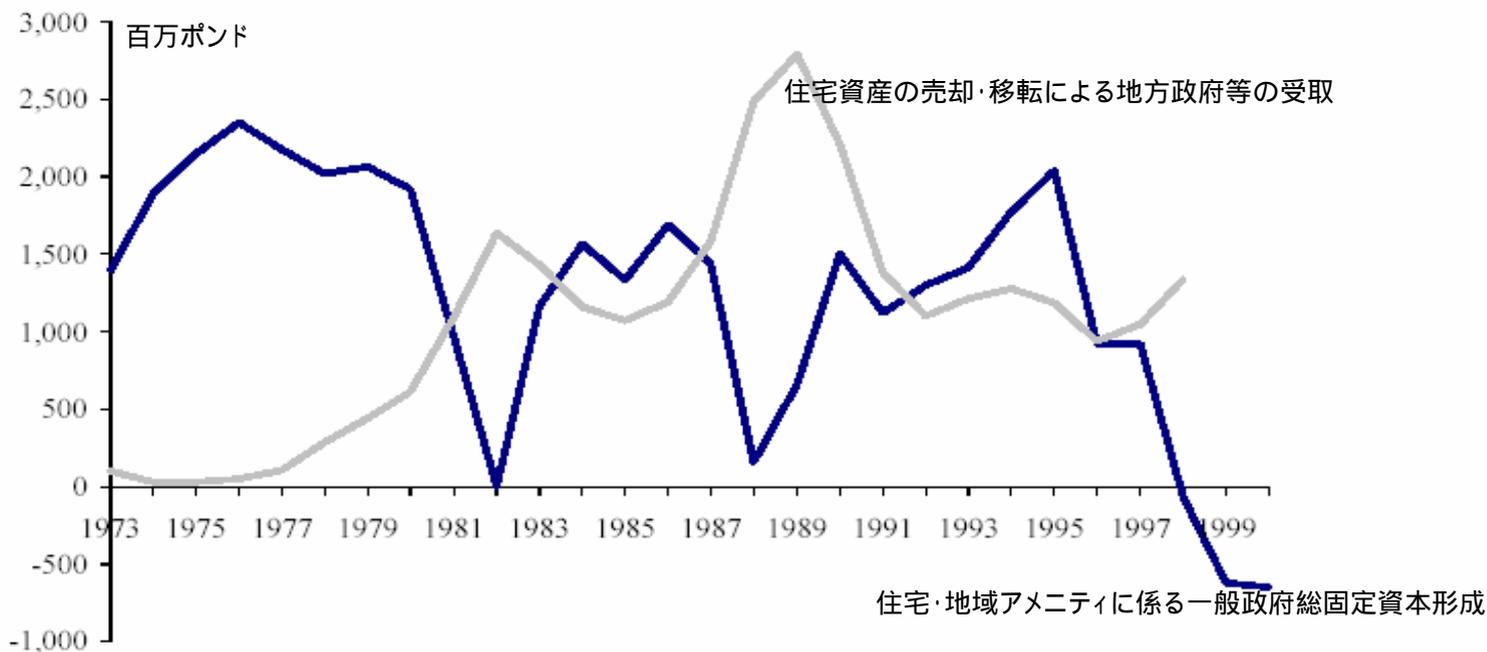
() 赤字部分についてはグラフからの推定である。

国民経済計算(SNA)上の資産売却収入の扱い

一般政府^{1g}に係る機能別(COFOG)分類に従えば、イギリスの住宅・地域アメニティ投資(分類6)がマイナスとなっている。イギリス統計局(ONS: The Office for National Statistics)による総固定資本形成の定義^()より、実際の資本形成よりも資産の売却が大きければ総固定資本形成はマイナスになる可能性がある。

() Gross fixed capital formation: acquisitions less disposals of fixed assets and the improvement of land

イギリスの住宅・地域アメニティ分野における一般政府総資本形成と住宅資産の売却・移転分の動向(下図)のとおり、住宅資産の売却・移転による影響を除いた分析が必要。



出典: 「TWENTY-FIVE YEARS OF FALLING INVESTMENT? TRENDS IN CAPITAL SPENDING ON PUBLIC SERVICES」
(THE INSTITUTE FOR FISCAL STUDIES Briefing Note No. 20).

フランスの投資の動向

フランスにおいては、失業率が10%を越える中で、雇用の拡大を図ることが緊急の課題となっており、政府が産業を強化するための様々な取組を行っている。その中で将来に向けての投資を回復するため、大規模インフラ整備を推進することとしている。

<ドビルパン首相の施政方針演説(2005年6月8日)>

- ・特に道路と鉄道に関するインフラ整備を再び促進することが重要であると認識。
- ・現在の経済情勢に鑑みれば、公共投資の再強化の強い意思を示すことが必要。
- ・高速道路会社の株式譲渡を行い、譲渡により発生する利益を大規模プロジェクトの財源等へ充当。

Interventions du Premier ministre(8 juin 2005)

Déclaration de politique générale : le programme du Gouvernement

J'entends relancer des grands chantiers d'infrastructure, en particulier dans les domaines routier et ferroviaire. Dans l'état de la conjoncture, notre économie a besoin d'un signal fort de redémarrage de l'investissement public, y compris en recourant à des financements innovants.

J'ai en outre décidé de poursuivre la cession par l'Etat de ses participations dans les sociétés d'autoroute afin de financer ces grands travaux et de leur permettre de souscrire aux appels d'offre européens. Le produit de ces cessions ira notamment à l'Agence pour le financement des infrastructures de transports afin d'accélérer les contrats de plan Etat-région.

<サルコジ(前)経済財政産業大臣の2005年予算法案に関する下院における演説(2004年10月19日)>

- ・社会住宅の建設と都市再開発を推進し、9万戸の新設の社会住宅を2005年には建設。
- ・家賃が規制された住宅を建設、空家市場を再整備。
- ・住環境整備公団の支援を受けた家賃が規制された住宅の建設を年間2万戸から4万戸に増加。

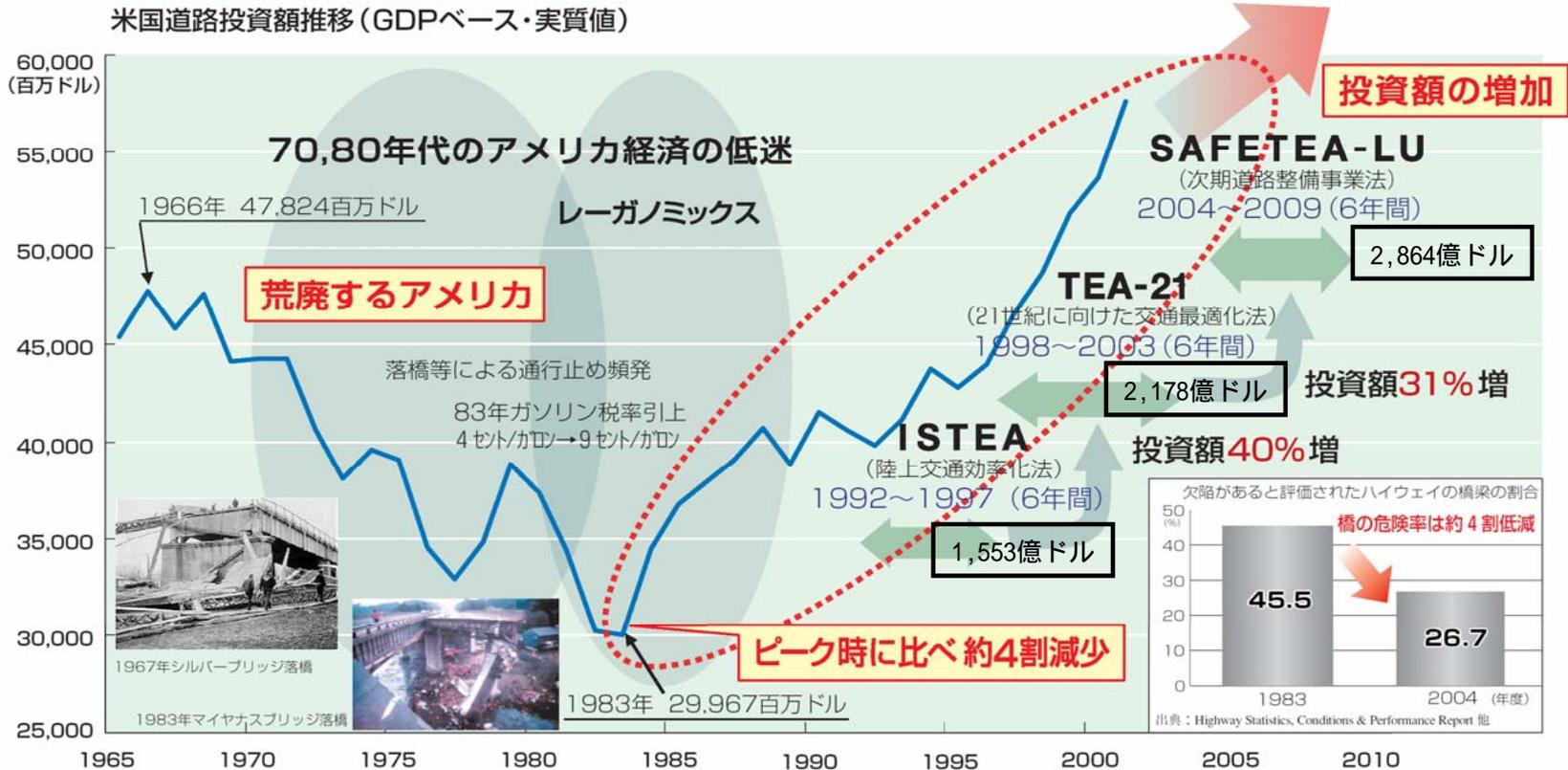
Intervention de M. Nicolas Sarkozy, ministre d'État, ministre de l'Économie, des finances et de l'industrie

Présentation du projet de loi de finances pour 2005 Assemblée nationale – séance publique(19 octobre 2004)

D'abord s'agissant du logement social et de la rénovation urbaine. 90 000 nouveaux logements sociaux devraient voir le jour en 2005, un niveau de construction qu'on n'avait pas vu depuis les années 80. Parallèlement, des moyens importants sont mis en œuvre en faveur de la production de logements à loyers maîtrisés, et à la remise sur le marché de logements vacants. La production de logements à loyers maîtrisés, financés par l'ANAH, devrait ainsi passer de 20 000 à 40 000 unités par an. Ici encore, que les critiques d'aujourd'hui se remémorent l'inanité de leur action sur tous ces sujets lorsqu'ils étaient en responsabilité.

米国の道路投資額推移

アメリカは70～80年代で“荒廃するアメリカ”と言われ、落橋や橋の通行止めが頻発
その教訓から、予防的安全対策に投資し、橋の危険率も約4割低減(1983年 2004年)



ISTEA = Intermodal Surface Transportation Efficiency Act
TEA21 = The Transportation Equity Act for the 21st Century
SAFETEA-LU = Safe, Accountable, Flexible, Efficient Transportation Equity Act

事前投資による被害軽減効果(ハリケーン・カトリーナ)

約20億ドルの事前投資で約2,000億ドルの被害軽減

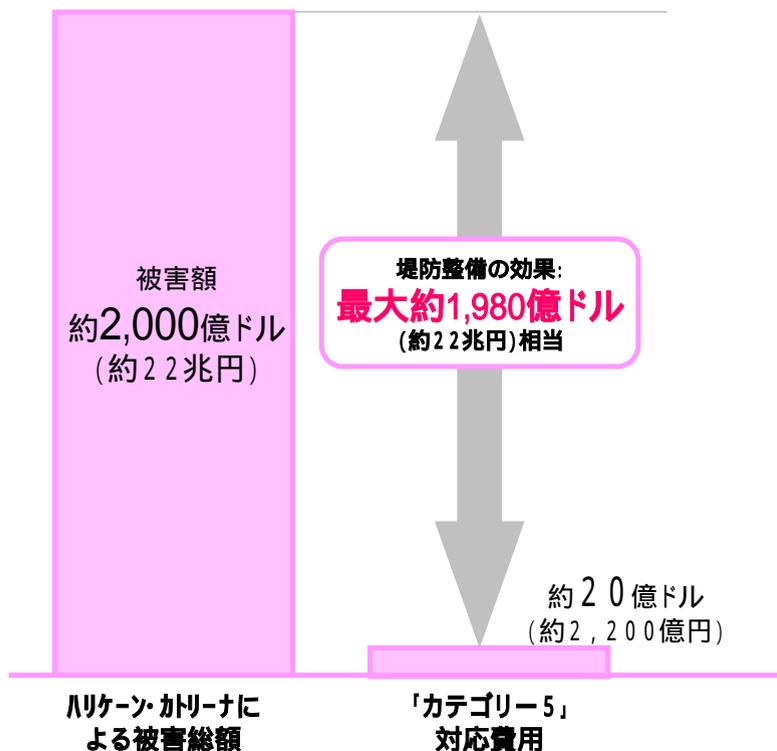
総被害額は約2,000億ドル(約22兆円)¹

事前予防に必要な費用は約20億ドル(約2,200億円)^{2 3}

治水対策を担当する米国陸軍工兵隊では…

・従前よりカテゴリー5(カトリーナと同規模)に対応した整備の必要性を表明³

・被災地区の事業(カテゴリー3対応、2015年完成目標)について、財源不足による事業の遅れを認識⁴



被害の概要(ニューオリンズ市)

死者数 : 1,204人(10月3日現在)

浸水面積 : 市の陸域の80%

浸水戸数 : 16万人

総被害額 : **2,000億ドル(約22兆円)**

復旧費用 : 623億ドル(6兆8,500億円)

復旧体制 : 5万人以上の陸・空軍兵士を派遣

被災前の事業計画(カテゴリー3対応の堤防整備)

完成予定: 2015年

全体事業費: **7.38億ドル**

2004年度予算配分額 **0.04億ドル**

2005年度 " **0.05億ドル**

2006年度大統領予算教書の額 **0.03億ドル**

進捗状況: Jefferson郡 約70%、Orleans郡 約90%

事業試算(カテゴリー5対応の堤防整備)

費用: **20億ドル(約2,200億円)**^{2 3}

1 日経新聞9月9日付朝刊

2 被災前の状態からカテゴリー5(カトリーナと同規模)に対応するために必要な費用(陸軍工兵隊による推計)

3 陸軍工兵隊機関誌"River Side" September-October 2004

4 陸軍工兵隊ニューオリンズ事務所ウェブサイト